

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 平成27年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		305,979	△ 18,727	287,252	
			233,054	△ 1,690	231,364	
		1 給水収益	232,978	△ 1,690	231,288	給水料金
		2 その他営業収益	76	0	76	
	2 営業外収益		72,925	△ 17,037	55,888	
		1 受取利息	987	△ 178	809	預金利息
		2 消費税還付金	23,165	△ 23,165	0	
		3 長期前受金戻入	48,762	6,301	55,063	
		4 雑収益	11	5	16	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		270,247	2,111	272,358	
			269,021	△ 1,345	267,676	
		1 原水、浄水及び送水費	139,499	1,684	141,183	事業所職員給与費 △ 2,906千円 事業所営業費 4,590千円
		2 総係費	24,817	△ 5,253	19,564	
		3 減価償却費	104,704	△ 4,118	100,586	
		4 資産減耗費	1	6,342	6,343	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	2 営業外費用		725	3,456	4,181	
		1 支払利息	724	0	724	
		2 雑支出	1	0	1	
		3 消費税	0	3,456	3,456	
	3 特別損失		1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
1 予備費		500	0	500		

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		447,338	△ 110,417	336,921	
			443,800	△ 110,417	333,383	
		1 工業用水道施設改良事業費	443,800	△ 110,417	333,383	
		諸施設費	428,000	△ 107,678	320,322	工事費等
		総係費	15,800	△ 2,739	13,061	委託費
	2 企業債償還金		3,038	0	3,038	
		1 企業債償還金	3,038	0	3,038	
	3 予備費		500	0	500	
1 予備費		500	0	500		

2 平成27年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,659,000
減価償却費	100,586,000
資産減耗費	6,343,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,546,237
長期前受金戻入額	△ 55,063,000
受取利息	△ 809,000
支払利息	724,000
未収金の増減額 (△は増加)	16,657,860
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 12,980,147</u>
小計	41,571,476
利息の受取額	809,000
利息の支払額	<u>△ 724,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,656,476
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 451,660,074
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	<u>40,564,575</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,094,499
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,037,142</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,037,142
資金増加額 (又は減少額)	△ 372,475,165
資金期首残高	<u>989,302,560</u>
資金期末残高	<u>616,827,395</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区	分	職 員 数		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	6 (0)	0	24,817
	合 計	0	6 (0)	0	24,817
補 正	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,305
	合 計	0	0 (0)	0	△ 1,305
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	6 (0)	0	23,512
	合 計	0	6 (0)	0	23,512

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	19,943	44,760	8,958	53,718
0	19,943	44,760	8,958	53,718
0	△ 5,954	△ 7,259	△ 805	△ 8,064
0	△ 5,954	△ 7,259	△ 805	△ 8,064
0	13,989	37,501	8,153	45,654
0	13,989	37,501	8,153	45,654

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	補 正 前	1,290	1,256	718
	補 正	△ 174	△ 37	△ 17
	補 正 後	1,116	1,219	701

特殊勤務手当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
66	1,246	6,362	3,672	5,333
△ 31	180	△ 540	△ 72	△ 5,263
35	1,426	5,822	3,600	70

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,305	1 給与改定に伴う増減分	93	
		2 その他の増減分	△ 1,398	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 5,954	1 制度改正に伴う増減分	218	勤勉手当 218 千円
		2 その他の増減分	△ 6,172	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.37%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成27年4月1日	
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	6 (0)	0 (0)	6 (0)
補 正 後	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	328,167
	平均給与月額	406,167
給 与 改 定 後	平均給料月額	329,500
	平均給与月額	407,667
平成28年1月15日 現 在	平 均 年 齢	43.3

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		150,900
大 学 卒		185,600
一般会計の制度	高 校 卒	150,900
	大 学 卒	185,600

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成27年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	16.7 (0)
	3 級	3 (0)	49.9 (0)
	4 級	1 (0)	16.7 (0)
	5 級	1 (0)	16.7 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
平成28年1月15日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	16.7 (0)
	3 級	3 (0)	49.9 (0)
	4 級	1 (0)	16.7 (0)
	5 級	1 (0)	16.7 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成28年1月15日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
補 正 後	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)
一 般 会 計 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)

(注) ()内は、再任用職員である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年	25 年	35 年	最高限度
	勤続の者	勤続の者	勤続の者	
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成27年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,086,748,645		
減価償却累計額	△ 2,548,771,240	2,537,977,405	
(2) 無形固定資産		2,098,915	
(3) 建設仮勘定		89,163,000	
固定資産合計			2,629,239,320
2 流動資産			
(1) 現金・預金		616,827,395	
(2) 未収金		19,740,000	
流動資産合計			636,567,395
資産合計			3,265,806,715
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		17,085,426	
(2) 引当金		146,343,947	
固定負債合計			163,429,373
4 流動負債			
(1) 企業債		3,135,702	
(2) 未払金		25,005,237	
(3) 引当金		3,700,000	
(4) その他流動負債		214,160	
流動負債合計			32,055,099
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,858,181,866		
長期前受金収益化累計額	△ 1,672,574,571	1,185,607,295	
繰延収益合計			1,185,607,295
負債合計			1,381,091,767
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
	円	円	円
6 資本金			1,790,738,804
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	28,131,727		
利益剰余金合計		28,131,727	
剰余金合計			93,976,144
資本合計			1,884,714,948
負債資本合計			3,265,806,715

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～14年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として21,550千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,767千円を取り崩す。